

### 震災時の実効性ある

#### 体制づくりを進めよ

立憲民主議員団 酒井 たくや



熊本地震で現場指揮を執られた危機管理監によれば、震災時に役所はパニックになり、防災計画や防災マニュアル、BCPは機能せず、訓練の反復こそが必要とのことだった。

①年1回実施される震災図上訓練だけでは十分とはいえない。全体訓練の他に、災害対策部ごとに課題を決めた部分訓練を行うべきでは。②職員

の区内在任率は約20%であり、休日や夜間等、発災当初は限られた人員で対応しなければならぬ。人員が不足している状況での訓練が必要である。職員の参集時間や家庭状況は把握しているのか。③全職員が一度は参集訓練を経験すべきではないか。

①災害対策各部が実情に応じた部分訓練を実施できるような研究したい。②職員への参集メールの発信及び返信により適切に把握している。③職員の参集経路を確認するため、訓練の実施方法等を検討したい。

### 区民の声に誠実に耳を傾け

#### 政策を実行せよ

都民ファーストの会中野区議員 内野 大二郎



①区長への評価は、かつてない程非常に厳しいものがある。区民の厳しい声がどこまで区長に届いているのか。②その声はどう対処するのか。

まず、自殺対策計画を策定した上で、若者の自殺対策を重点課題として取り組んでいく必要があるのでは。

①パブリックコメント手続きのほか、区民の参加する外部評価など、様々な角度から聞き取っている。②議会の意見とあわせて、総合的に判断していく。

#### 自殺対策を問う

①中野区の若者の自殺率はどうなっているのか。②その対策としてどのような取り組みをしているのか。③改正自殺対策基本法では、自殺対策の計画策定を義務付けている。



#### 学校施設整備計画を問う

学校施設整備計画によると、中野本郷小、桃園第二小は将来の校舎解体に伴い、それぞれ現向台小、現上高田小の位置に仮校舎が指定される。改築時の2年間、児童は生活圏域を越えた通学が必要となるため、現地建て替えの検討等、あらゆる安全対策や負担軽減の方策を早期に示すべきでは。

認知症事故の救済制度創設を 認知症高齢者が徘徊中に事故を起こし、家族が損害賠償を請求されるケースが発生している。このような家族を支援する仕組みとして、大和市では保険方式、神戸市では上限付き給付金の支給といった全国初の救済制度を創設している。認知症高齢者が増加傾向にある中、区でも同様の制度を検討すべきでは。

### 避難行動要支援者名簿等の

#### 整理統合を問う

自由民主党議員団 篠 国昭



区は、見守り対象者名簿と避難行動要支援者名簿、非常災害時救済希望者名簿を統合する。①28年度から、民生・児童委員が避難所の避難支援

0歳から2歳児の期間は、親と一緒に安らぎの中で情緒や知性等の基礎が作られるとされているが、統合する名簿の言葉が通じないコミュニケーションの要求が、保護者を育てるとも言われている。家庭で育てたいと考える親が、特に0歳児においては家庭で育てることができるよう、家庭での子育てを促す方針を明確に掲げるべきでは。

①約1万1000人であり、名簿対象者の約3割となる。②平均730人の要支援者が名簿に登録される。

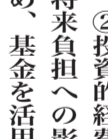
30年度予算案で、町会等の設置する防犯カメラの維持経費を区が助成する案が示されたことは一定の評価をするが、維持管理費用は、依頼業者により費用や内容に差が生じる。今後は区がメンテナンス業者を選定し、一括して維持管理費を助成していくほうが、町会等に負担をかけないのでは。

①約1万1000人であり、名簿対象者の約3割となる。②平均730人の要支援者が名簿に登録される。

町会等の負担に配慮した防犯カメラ維持経費助成の検討を

#### 住宅の火災対策を推進せよ

公明党議員団 日野 たかし



①住宅用火災警報器のあっただけでなく、高齢者に対する耐用年数が切れた警報器の交換を進めるため、平成20年、21年に実施したような設置支援を再度行うべきでは。

動物愛護のためのふるさと納税を設けている自治体が全国に複数あるが、区でもふるさと納税の寄付目的に「動物愛護」の目的を追加し、動物の適切な保護のために充てるようにしてはどうか。また、ふるさと納税の使い道に「学校図書の実美」の項目を追加

①設置義務化により、自ら設置、管理している方が多くいることを考えると、区のある事業の利用促進を図ることが先決である。②緊急通報システムについては、

①全国でコンビニにAEDを設置している自治体が増え、その多くはAEDの費用は自治体が負担し、コンビニは設置場所を提供しているようだが、中野区でも同様に実施してはどうか。②さいたま市教育委員会は過去に発

### 平成30年度予算編成を問う

自由民主党議員団 伊藤 正信



①30年度予算の特徴は。②今後の財政運営をどう進めるのか。③区は、基準となる一般財源規模を690億円に定めているが、基準超過が常態化している。基準値を見直すべきではないか。

必要と考えている。鍋横区民活動センターを地域の拠点として整備せよ

①中野駅周辺のまちづくりや大規模公園の整備、子どもを支えるための施策等、広く対応した。②投資的経費については、将来負担への影響を抑えるため、基金を活用し、起債を行わず進めることを考えている。経常的経費については、これまで以上に財務規律の順守に注力し、持続可能な財政運営を進めたい。

区は、30年度に鍋横区民活動センター等を整備するため、基本計画を策定し、土地の測量等を実施する。①29年7月「鍋横区民活動センター建設検討委員会」が発足し、検討を重ねており、要望書をまとめることとなっている。新しい区民活動センターが区の南の一大拠点となるよう、災害への備えや環境への配慮をし、機能を充実させ、豊かな活動ができる、50年先を見据えた地域の誇りとなる施設を整備して欲しいと考える。地元の

①30年度予算案で、町会等の設置する防犯カメラの維持経費を区が助成する案が示されたことは一定の評価をするが、維持管理費用は、依頼業者により費用や内容に差が生じる。今後は区がメンテナンス業者を選定し、一括して維持管理費を助成していくほうが、町会等に負担をかけないのでは。

町会等の事務的負担の把握に努め、可能な対策があるか研究したい。

生じた児童の心肺停止による死亡事故を元に、再発防止策と学校の安全度を高めるために、教員研修テキスト「ASUKAモデル」を作成した。中野区でも「ASUKAモデル」を積極的に活用してはどうか。

①24時間使用可能なAEDを増やすことは必要と考えており、区内の分布状況を含め、今後検討する。

#### 町会・自治会の活性化を

区長

区は、「区民の町会・自治会活動への参加の促進に関する検討会」にどのような成果を期待しているのか。

#### 課題の解決に向け

区長

地域の実情に応じた方策が導き出され、町会・自治会への区民の参加促進、活性化が図られることを期待している。